

平成30年度 事業計画書

() 内は前年度当初予算

【公益目的事業 1】 長寿科学研究等支援事業

長寿科学に携わる研究者に対して、その研究費などを支援する事業

- (1) 長寿科学政策研究推進事業 [厚生労働省補助金] 0千円
(7,654千円)

厚生労働省より平成30年度以降の長寿科学政策研究推進事業は実施しないとの申し入れがあり、財団として本事業は廃止する。

- (2) 認知症政策研究推進事業 [厚生労働省補助金] 0千円
(7,346千円)

厚生労働省より平成30年度以降の認知症政策研究推進事業は実施しないとの申し入れがあり、財団として本事業は廃止する。

- (3) 長寿科学研究者支援事業 [自主財源] 37,753千円
(37,995千円)

長寿科学研究に携わる若手研究者を対象に、その研究活動を幅広く財政的な支援を実施することにより、研究者の育成と長寿科学の振興を図る。

支援計画 継続15件 新規1件

支援限度額 3年600万円(継続) 新規は単年度500万円

- (4) 長寿科学関連国際学会派遣事業 [自主財源] 3,500千円
(3,500千円)

長寿科学研究に携わり優れた研究成果をあげた若手研究者を、海外で開催される関連国際学会に研究成果発表のため派遣し、長寿科学研究の国際協力・国際交流を図るとともに、研究者育成に寄与する。

派遣者数 13人

支援限度額 40万円

(5) 若手研究者表彰事業 [自主財源] 3,000 千円
(3,000 千円)

長寿科学研究に携わった若手研究者を対象に研究成果を評価し、特に優れた研究者を「長寿科学賞」として表彰し正賞楯及び副賞を贈呈する。なお、副賞には研究費を交付する。

表彰名 長寿科学賞 2名

【公益目的事業 2】 情報提供事業

長寿科学研究の成果や健康長寿に関する情報を広く国民に提供する事業

(1) 出版事業（業績集の発行） [自主財源] 7,786 千円
(7,786 千円)

長寿科学研究の学術的研究成果の中で、社会のニーズにあったテーマを定め、医療従事者向けに編集した研究マニュアルを業績集として発行し、関係機関に無償で配布し、その活用を図ることにより研究成果の普及啓発を図る。

発行回数 年1回

配布部数 5,000部

全国の自治体、病院、医学系大学などへ無償配布

(2) 出版事業（機関誌の発行） [自主財源] 20,934 千円
(19,935 千円)

本財団の機関誌「Aging & Health」を発行し、関係機関に無償で配布し、健康長寿情報や長寿科学研究成果のより分かり易い広報を行う。

発行回数 4回（春、夏、秋、冬）

配布部数 各号8,000部

全国の自治体、病院、医学系大学、地域包括支援センター、老健施設などに無償配布

(3) 健康長寿ネット事業

〔自主財源〕 10,283 千円
(11,365 千円)

本財団のホームページ「健康長寿ネット」により、老化予防や健康づくり
疾病、介護予防など、健康長寿に関する情報をインターネットを通じて広く国
民に提供する。

また、28年10月にホームページのリニューアルを行い、スマートフォン
などのモバイルの閲覧に対応し、高齢者や障害者など全ての利用者に使いや
すいホームページに改善されたことから、新たなコンテンツの追加や財団の
機関誌の情報などを提供することで財団の認知度を向上させる。

情報分野： 長寿・医療・介護、介護予防のための生活機能チェック
公開コンテンツ数：約 750 項目 ⇒ 約 1,000 項目
年間アクセス件数：約 4,000,000 件

(4) 長寿たすけ愛講演会開催事業

〔自主財源〕 8,720 千円
(6,851 千円)

高齢社会の中で、明るく活力ある長寿社会の構築を参加者と共に考え、実践
するきっかけづくりの場として、「勉強・運動・笑い」をコンセプトとした講
演会を開催する。

開催数 4 か所
開催場所 千葉県浦安市、長野県飯田市
徳島県徳島市、佐賀県佐賀市

(5) 長寿科学研究普及事業

〔自主財源〕 4,500 千円
(4,500 千円)

国立長寿医療研究センターとの連携により、毎年テーマを定め、長寿科学研
究に関するシンポジウムを開催し、研究成果などの普及啓発を図る。

【公益目的事業 3】

長寿科学に関する調査研究事業

3 調査研究事業

(1) アテンプト2研究事業 〔自主財源〕 1,755 千円
(4,794 千円)

高リスクを有する 40 歳から 80 歳の高血圧患者における、各種バイオマーカーと心血管イベント発症に対するアンジオテンシンⅡ受容体拮抗薬（ARB）の効果の比較試験を多施設共同研究として行われた研究の発展研究として、推算糸球体濾過値（eGFR）等のデータを収集し長期的な ARB 治療の腎保護効果と心血管イベント抑制効果を明らかにする。

研究方法：調査票により各施設から心血管イベントの発生状況ならびに採血、採尿データを収集・分析

登録症例数：アテンプト研究に参加していた患者のうち試験継続の承諾を得た 715 人を対象とする

研究代表者：熊本大学保健センター
准教授 副島 弘文

研究期間：平成 29 年度～平成 32 年度（4 年間の 2 年目）